

事業を通じて社会に貢献するとともに、 直接的な社会貢献活動も積極的に実施

事業を通じて社会の維持・発展に貢献

基本的な考え方

SBIグループにおける事業活動の根底にあるものは、儲かるかどうかではなく、社会の一構成要素としてその社会性を認識し、様々なステークホルダーの要請に応えながら、事業を通じて社会の維持・発展に貢献し、企業の社会的責任を果たすという考え方です。特に金融サービス事業において、インターネットを活用することで様々な金融サービスの利用者に対し、より高い経済性と利便性を提供し続ける「顧客中心主義」を貫いてきました。

「顧客本位の業務運営」に関する取り組み

2016年10月、金融庁から2016年度版金融行政方針が公表され、「顧客本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）」が方針の柱の1つとして掲げられました。このことにより、日本の金融機関は「顧客の利益にかなう金融商品・サービスを提供するため最善の方法を不断に追求すること」が迫られることとなり、大きな変革が求められています。

それ以前の方針では、金融機関が最優先するべきは自己資本比率や不良債権比率等を重視した健全性の維持とされていましたが、今回公表された方針ではそれを大きく転換しました。このような方針転換は金融庁の前身である金融監督庁が発足した1998年以降では初めてのことです。

SBIグループでは、顧客利益を最優先する「顧客中心主義」という価値観を1999年の創業当初から徹底し、より安価な手数料や好金利の金融サービス、魅力ある投資機会を提供するなど真に顧客の立場に立ったサービスを徹底的に追求してきました。その結果、SBI証券や住信SBIネット銀行、SBI損保等、金融サービス各社は継続して高い顧客満足度評価を受けています。今後はグループ内外企業との連携強化等を通じてネットとリアル融合をさらに推進し、これまで以上に顧客にとって利便性の高い商品・サービスを幅広く提供していきます。また、金融サービスを提供するグループ各社において「顧客中心主義に基づく業務運営方針」を公表するとともに、顧客満足度など常にお客様の視点からその取り組みや成果を評価し、定期的に見直しを行っていきます。

COLUMN グループ各社の取り組み事例

性的マイノリティへの取り組み

SBI生命ではこれまで死亡保険金受取人は親族等をご指定いただくことを原則としていましたが、昨今の同性パートナー^{※1}に対する社会的な認知や関心等の高まりから、2017年1月より同性パートナーを受取人に指定することができる生命保険の取り扱いを開始しており、社会のニーズに応えるサービスの提供に努めています。

再生可能エネルギーの普及に向けて

再生可能エネルギーによる発電事業等を行うSBIエナジーでは、2017年3月から千葉県匝瑳市にて「匝瑳メガソーラーシェアリング第一発電所」の商用運転を開始しました。ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）とは、農地で営農を継続しながら太陽光発電事業を行う仕組みで、農家の所得安定化や耕作放棄地解消による農業振興に加え、地産地消エネルギーの活用によるエネルギー自給率の向上や地域経済の活性化につながるモデルケースとして注目されています。同発電所では、一般家庭約288世帯分^{※2}の年間電力を賄うとともに約718t-CO₂/kWh^{※3}のCO₂の排出削減に貢献します。また売電収入の一部を環境保全や営農支援として地域に還元するほか、付加価値の高い農産物の生産を通じて地域活性化にも貢献していきます。



匝瑳メガソーラーシェアリング第一発電所

※1 男女の婚姻関係と異なる程度の実質を備える、戸籍上の性別が同一である二者間の社会生活関係の相手方。

※2 太陽光発電協会 表示ガイドライン（平成28年度）より、一般家庭の平均年間電力消費量を4,936kWhとして試算。

※3 太陽光発電設備のCO₂削減効果：結晶系シリコン太陽電池のCO₂削減効果504.5g-CO₂/kWhをもとに試算。

直接的な社会貢献

公益財団法人SBI子ども希望財団を通じ被虐待児童を支援

SBIグループでは事業を通じて得た利益を社会に還元するべく、直接的な社会貢献にも積極的に取り組んでいます。2010年に内閣総理大臣から公益財団法人に認定されたSBI子ども希望財団では、虐待された児童たちへの自立支援や児童福祉の充実に取り組んでおり、その活動は被虐待児童入所施設の環境向上への寄附や児童養護施設の職員への実践研修の提供など多岐にわたります。2017年3月期までの累計寄附実施金額は約9億9千万円となりました。またSBIグループでは、児童虐待防止の「オレンジリボン・キャンペーン」を後援し、役職員一同、啓発活動に取り組んでいます。



オレンジリボン・キャンペーン

人々の健康管理に貢献

会員制健康管理支援サービスを提供するSBIウェルネスバンクが提携・支援している東京国際クリニックでは、人間ドックを中心に、内科全般(循環器・消化器・呼吸器・腎臓内科など)の他、脳神経外科・婦人科・乳腺外科および歯科・形成外科など幅広い分野にわたり安全で質の高い医療を提供しています。さらに医療連携も強固に構築し、東京大学医学部附属病院などと提携し最適な医療を推進しています。同院との連携により、「予防」「治療」「エイジマネジメント」の3領域からトータルなパッケージを提案し、人々のより積極的な健康管理に貢献しています。



東京国際クリニック

COLUMN FinTech分野の進展に貢献

ブロックチェーン分野の 人材育成に向け、寄附講座を開設

SBIグループは、2017年4月から慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス(SFC)においてブロックチェーンに関する寄附講座を開設しています。本講座では、ブロックチェーンや分散台帳技術などを基礎から解説するとともに、最新の技術動向を踏まえた様々な応用可能性についても議論を行っています。この講座を通じて、新しい社会基盤を構築する技術を生み出せる、またはそのような技術を活用できる人材の育成と、ブロックチェーンを中核とするFinTech分野の進展に貢献することを目指しています。



SBI大学院大学金融研究所発足記念「FinTechカンファレンス」を開催

次世代経営者育成のための社会人向けビジネススクールとしてSBIグループが設立したSBI大学院大学は、FinTech及びグローバル金融市場の動向を調査し、情報発信を通じてさらなる金融市場の発展に貢献することをミッションとしたSBI大学院大学金融研究所を2016年10月に設立しました。同研究所は、元金融担当大臣・経済財政政策担当大臣で、当社社外取締役でもある竹中平蔵が研究所理事長、元シティグループ証券(株)取締役副会長である藤田勉が所長を務め、多くの有識者を研究員として迎えて定期的にセミナー等を開催しています。



2017年4月には、同研究所の発足を記念して「FinTechカンファレンス」を一橋大学大学院ICS金融戦略・経営財務コースと共催し、金融機関やIT企業など様々な業界関係者570名超が参加しました。同イベントは、主催者である一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授の伊藤彰敏氏からの挨拶で開幕し、SBI大学院大学金融研究所の研究員を中心に研究成果を発表、さらには金融庁総務企画局参事官の松尾元信氏らによる基調講演、業界関係者や専門家らによるパネルディスカッションを実施しました。

SBI大学院大学金融研究所では今後も、学界や金融業界、法曹界、IT業界などの各分野の有識者を結集して金融とITの融合を目指します。研究成果は研究発表会や論文を通じて広く発信し、政策立案や法制度の整備の提言も行っていきます。